

1. 世界知的所有権機関（WIPO）とは

- 国連の専門機関で、193 か国が加盟。28 の国際知的財産条約を管理。日本は 1975 年加盟で今年 50 周年。
- WIPO 日本事務所は、日本における知的財産制度の啓発や、国連専門機関の駐日事務所として日本政府や産業界等との連携、国際出願等の WIPO 施策の普及に努めている。

2. 知的財産制度の重要性と人類の発展

- 産業革命以降の技術革新（蒸気機関など）が世界人口の急増と経済構造の変革を牽引。ワットの支援者マシュー・ボルトンの存在にも注目。
- 特許制度など知財制度が発明・創作を保護し、イノベーションを促進。

3. 知的財産の種類と役割

- 発明（特許）、デザイン（意匠）、ブランド（商標）、著作権など多様な権利が発明や創作を法的に保護。権利保護により投資や創造を促し、公正競争や経済成長に寄与。
- SDGs（持続可能な開発目標）の 17 の開発目標中 13 が特許技術により実現、特に環境技術やバイオテクノロジー、医薬品が増加傾向。
- 漫画やアニメなどのコンテンツも重要な知的財産。

4. 日本の知財戦略の現状課題

- 無形資産投資の遅れや知財意識の低さが日本の課題。知財訴訟件数および損害賠償額も欧米中に比べ低水準。
- PCT 国際出願は減少傾向で、グローバル展開に向けた知財戦略強化が必要。

5. 知的財産制度を重視し再生する米国、それに倣う中国

- 米国建国時より知財を重視するも、大恐慌を背景に知財を軽視、1980 年代以降、国際競争力を回復するために、再度知財を重視（プロパテント化）。以後、競争力を回復した米国。
- 今世紀、特に近年、これにならい、「知財強国」を標榜する中国。

6. 知財とオープンイノベーション・企業連携

- 高度な技術力、創作性を示す経済複雑性指標は日本の強み、長く世界一。
- 適切な知財保護は技術共有の安心感とシナジーを生み、協業や新市場開拓を促進。
- 米国企業の特許取得事例などで示される知財の経済価値、国際相場の高さ。

7. コンテンツ産業と知財の役割

- アニメ、漫画など多様な知財が産業価値の源泉。日本の「クールジャパン」戦略の中核。